

2013年度第5回 サロン2002 理事会報告

(理事会後の動向・追記は「★」で表記)

【日 時】2014年2月9日(日) 17:00~21:30

【会 場】横浜市みなとみらい

【出席者】

・理事：中塚義実、笹原勉、嶋崎雅規、岸卓巨

注) 本多克己理事は理事長に委任。高田理事は退任・退会手続き中につき不参加

・オブザーバー：安藤裕一、梅本嗣、金子正彦、小池正通、小池靖

【議事録作成】岸卓巨

I. 本日の理事会の目的

中塚理事長より、ここに至るまでの経過報告があり、本理事会の目的が示され、共有した。

2月23日の総会に向けて理事会提案をまとめ、明日(2月10日)には会員に対して2013年度末総会招集通知や議案書を送れるところまでもっていくことが本理事会で為すべきことである。

また、笹原理事より2月23日の総会では2013年度の決算中間報告や活動中間報告については議論しないことが確認され、合意された。

笹原氏より、この理事会に向けて作成した議案書案3パターンが提示された。

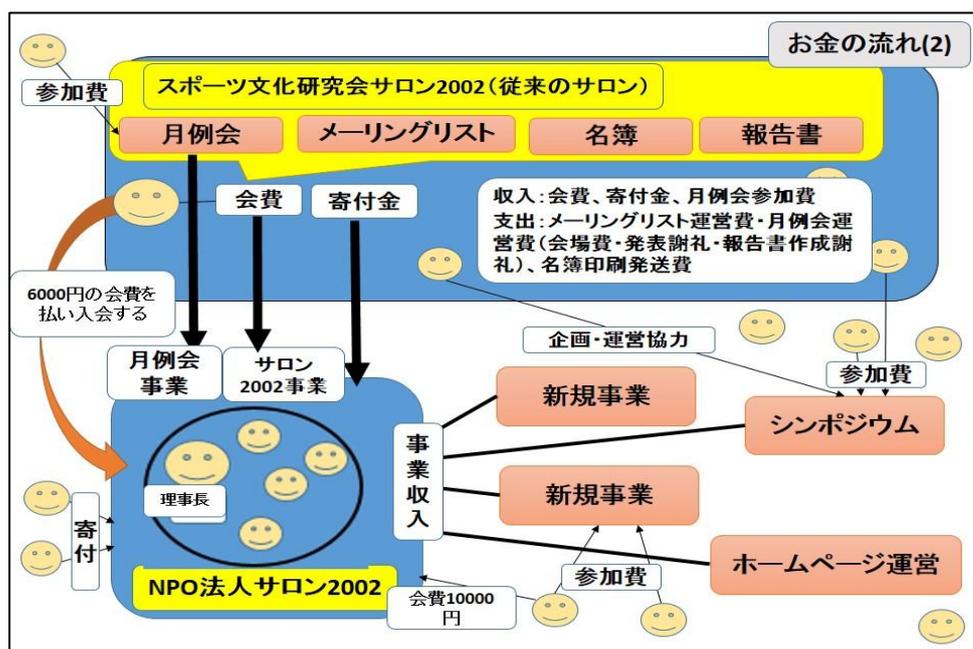
- 1) 従来のサロンを解散し、NPOサロンに改編する案
- 2) NPOサロンと研究会サロンの併存案
- 3) NPOサロンの設立を今後の総会にゆだねる案

- 1) についてはこれまでプロジェクトチームを中心に検討してきた案をもとに作られたものであり、
- 2) は茅野氏・小池正通氏からの提案をもとに前回のミーティングで議論されたものである。

II. 2月3日のミーティングで示された「従来のサロン2002を維持し、事務局組織を法人化する」案について

2月3日(月) 18:30~22:00、永田町にある都道府県会館 9Fにて、中塚理事長、笹原副理事長、嶋崎・岸の各理事、および安藤裕一氏、茅野英一氏、小池正通氏の7人で任意のミーティングを開いた。

茅野氏、小池正通氏からの提案を受けて議論された「従来のサロン2002を維持し、事



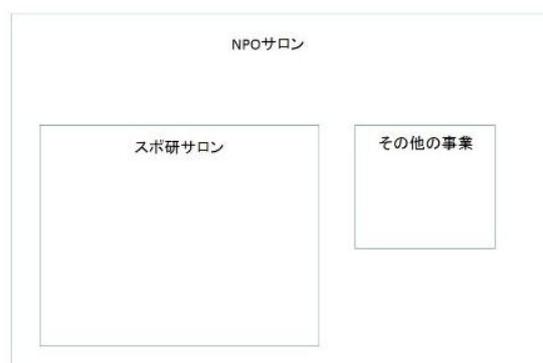
事務局組織を法人化する」という案について、2月3日 MTG 参加者（中塚、笹原、嶋崎、岸、安藤、小池正）から説明があった。

このアイデアは、従来のサロン 2002 は「スポーツ文化研究会サロン 2002」（以下、スポ研サロン）として現在のまま維持すること、そしてスポ研サロンの運営を担い、かつ新事業に取り組む事務局組織として「特定非営利活動法人サロン 2002」（以下、NPO サロン）を新設するというものである（本文末の補足資料＝茅野氏からの ML 投稿参照）。この案を採用した場合、2月23日の総会では前半部分でスポ研サロンの総会を行い、その場で NPO サロンへの名称・ロゴ・資産の引き継ぎなどを決め、後半に NPO サロンの設立総会を行うという 2 段構えで進めることになることと中塚氏より説明があった。

「従来のサロン 2002 を維持し、事務局組織を法人化する」という案について、梅本氏より、現状では NPO 法人申請時の公益性審査に関して、スポ研サロンが同窓会的なものだと考えられ、広く一般に開かれたものであると理解してもらえるかどうかかわからないという意見が出された。これに対して、中塚氏、岸氏より、スポ研サロンの会員には誰でもなることができ、月例会には参加費を払えば会員でなくても参加できることが説明された。また笹原氏より、茅野氏が説明していた NPO 法人かながわサッカークラブの例が出され、同クラブも同様にサッカーの試合や練習にはクラブ員しか参加できないが、クラブ員になる資格が一般に開かれているため、公益性が認められていることが紹介された。梅本氏からは、スポ研サロンを NPO サロンが実施する事業の一つと位置づけることを明示した図が示された。これを受けて小池氏から、NPO サロンの事業がスポ研サロンだけであると公益性が認められるかはっきりしないため、新しい事業案を明示することが必要であるとの提案がなされた。また金子氏からは、認定 NPO をすぐに目指すのではなく、公益性が認められる事業を徐々に行っていきながら長い目で認定 NPO を目指すべきであるとの指摘があった。

当初設立を急いでいた理由として、中塚氏から、U-18 フットサル大会運営を NPO サロンが行うことを想定して toto の助成金申請に間に合わせたいとの考えが背景にあったことが説明された。実際には toto の申請には間に合わないもので、いまとなっては特に急ぐ理由はない、しかし勢いのあるうちに議論を進めたいという意思が伝えられた。

★理事会では改めて言及されなかったが、2014 年度会員募集に間に合わせるためということも理由の一つであった。この発想の前提には、例年どおり 3 月下旬から 4 月下旬までに 2014 年度の会員募集手続き（名簿原稿更新と会費納入）を行うことがあった（中塚追記）



Ⅲ. なぜ法人化するのか

田中氏より、かつて横浜のイベント（1998 年に開催された「インターナショナルフットボールフェスタ」）でサロンが不利益を被ったような事態は、NPO 法人化した場合には起きないのかという疑問が投げかけられた。それに対し岸氏より、これまで中塚理事長が個人で責任を負わなければいけなかったが、NPO 化すれば法人として責任を負い、理事長のみの責任ではなくなるという意見が出された。また安藤氏からは、NPO 化した方が訴訟も起こしやすくなるのではないかという意見が出された。梅本氏からは、NPO 化した場合でも理事の無限責任を問われることはあるが、任意団体に比べ事業実施時のガバナンスが効くというメリットが述べられた。

笹原氏より、これまでの出張サロンなどにおいて、サロンが法人化していないことによって困った

ような具体的なケースがあったかという質問が中塚氏に対してなされた。この質問に対して中塚氏は、「幸い今までは特に困ったケースはないが、サロンとは何かということを説明する必要はたびたびあった」と回答した。この回答に対して梅本氏から、サロンとは何かというものをまとめたパンフレットなどを作成し、新規会員も増やせるように工夫していくことが提案された。

IV. 会費の値上げに関して

これまでのサロン会費 3,000 円を 4,000 円に値上げするということに関して、小池靖氏より、値上げの理由をしっかりと説明する必要があるとの意見が出され、会計資料などを提示して説明することが求められた。これに対して笹原氏より、2 月の総会で出すことができる資料は、赤字決算となった昨年度（2012 年度）の会計資料であることが説明された。例年シンポジウム補助の出費が大きい、シンポジウムがまだ開催されていないため、今年度の決算予想は立てにくいためである。また金子氏からは、現状では NPO サロンの活動内容が見えず、サロンの会費が何に使われるか分からないという懸念を会員に抱かせてしまうため、現段階では会費と寄付金を分けず、会員が NPO サロンの活動を認めてくれるようになってから寄付金を分けた方が良いのではないかという案が出された。

梅本氏からは、支出を抑えるために名簿の発行中止も 1 つの考え方として提示された。また、名簿発行の意図に関する質問に対して、中塚氏は「ポピュラー音楽学会」の例を挙げ、名簿を見て会員同士が連絡を取り合い、新たな活動につなげられるという意図があることが説明された。

V. さらなる議論の必要性について

小池氏からは、現在の議論では、サロンのミッションをベースに事業計画・予算計画が作られておらず、予算計画がはっきりとした事業案がないのに頻繁に変わるのはおかしいという問題提起がなされた。さらに梅本氏より、理念や主たる事業についてもっと話し合ってから法人化を決めてもいいのではないかという意見が出された。また、多くの団体では 4 月から 3 月までを事業・会計年度と考えているが、それをサッカーカレンダーや学生の都合などを考慮して動かすこともできるとの指摘があった。これについて中塚氏から、3 月は異動の時期であり、ずらした方が都合が良いこともあるという肯定的な見方が示された。

小池氏からは、プロジェクトチームでもっと会員間での合意形成をするべきだった。意見を吸い上げることができなかった。時間があるならもう少し時間をかけた方がいいのではという意見が出された。梅本氏からは、5 月までに会員からの意見を募りながら柱になる事業を決め、NPO 法人を設立すること。現在の会計年度、会員資格を 5 月末まで伸ばすことが提案された。

これに対して岸氏から、今回の総会で NPO サロンと研究会サロンの併設までは合意した方がいいのではという意見が出されたが、嶋崎氏から、まだこれから変わる可能性もあるためそこまではっきりさせない方がいいのではという意見が出され、今回の議案は、NPO サロンの設立を今後の総会にゆだねる案で進められることが決定された。

VI. 5 月までにどのように会員の意見を吸い上げていくか

小池氏より、プロジェクトチームの反省を踏まえてより多くの人コミットできるしくみをさらに作りたいという提案がなされた。笹原氏から梅本氏に、「今回のタイミングで意見していただいたモチベーションは何か？」という質問がなされ、梅本氏は「これまで忙しくてサロンの議論についていけなかったが、1 月に入りこれまでのメールや議事録を読み返して、サロンが変な方向に行ってしまったらもったいないと感じた」と回答した。

その後、会員から意見を吸い上げていく方法について意見が出され、主に次の 3 つの方向性で進められることになった。

- face to face で議論する場を設ける

→2月23日の総会後に議論の場を設ける他、3月30日のシンポジウムもNPO法人化をテーマに実施する。

- ・アンケートを実施する
- ・NPO法人設立準備委員会を設ける。

プロジェクトチームが会員からの意見をうまく引き出せなかったことの反省から、設立準備委員会は理事長のリーダーシップのもとで、「理事、専門性を持つ会員だけでなく、本件に関心を持つ会員に広く門戸を開く」こととした。

<アンケート項目案>

- ・小池氏案：Googleアンケートを利用し、会員に「入会当初のサロンと私の関係」「現在のサロンと私の関係」「将来のサロンと私の関係」など5項目くらいの簡単な質問を行う。
- ・梅本氏案：月例会やシンポジウムのテーマアイデアを募集し、来年度の事業計画に活かす他、サロンとの接触率について質問する。

アンケートについては、岸氏が総会までに原案を作り、2月23日総会直後に実施することになった。

VI. 総会招集通知、議案書

笹原氏を中心にこれまでの議論の内容を受けて総会招集通知、議案書が作られ、21時30分に理事会は終了した。

以上

補足資料：茅野英一氏からのML上への投稿

2014.1.28. [salon2002 703] Re: [salon2002 692] 2/23 (日)サロン総会に「法人化に対する全会員投票を！」
サロン2002 会員各位

風邪が少しおさまったので、投稿します。

12月にも二つの提案と題して投稿しましたが、今回、小池さんが小生を名指しながら投稿くださいましたので、もう一度、投稿したいと思います。

前回の提案がどうも持って回った言い方で、私自身分かりづらいと思いました。改めて提案させてください。また、むしろ、8月例会での中塚理事長の発言の方が分かりやすいので、その引用から始めます。

◆8月例会中塚発言

中塚：茅野さんの話で思い出したんですが、かながわクラブはスポーツ団体がNPO化した初期の事例だったからあちこちに呼ばれていたのだと思います。その中で私が印象に残っているのは、日本クラブユース連盟のシンポジウムでお聞きした、NPOになって会員のとらえ方をがらりと変えたという話です。任意団体だった時は小学生の子どもたちが会員だったのが、NPOは社員が公益を提供し、それに対する顧客が子どもたちということになってくるから、会員の定義がまったく違ってきたと。ですので、我々がこの話をする時に、社員が誰で、顧客が誰かを押さえなければいけないと思います。

◆私の提案：サロン2002はそのまま、サロン2002の運営組織を法人化する。

8月例会の時点では、皆さんがサロン2002の法人化＝革命的な変化を望んでいるならとそれもあり

と考えていたのですが、かなりの方がこれまでのサロン 2002 の組織・活動を続けてほしいと思っているようですので、そうであるならば、サロン 2002 はそのまま、その運営組織を法人化し、この運営組織が様々な事業を展開していくことを改めて提案します。

今の組織がいい、新しい事業は必要がないと思っている方にとっては、法人化は迷惑な話で、それなら脱会するということになるでしょう。事業化はそれを望まない人には責任だけが増える結果となります。サロンメンバーの多くは、サッカー関連の事業を手がけていてその上でゆるやかなネットワークであるサロンなら入ってもいいとサロンに入っているのですから。

このネットワークを活かしてさらに事業を展開したいという方＝今の議論でコア会員＝は、更なる目標に向かって進んで行き、その傍らでけっこうですから、これまでのサロン 2002 の運営を担っていただくという提案です。コア会員＝この法人の社員は、この法人の事業に責任を負うことになります。

サロン会員はサロンの運営に対して費用を負担し、意見要望を申し出て、運営する法人はできる限りその要望にこたえ、サロンの活動をこれまで以上に活発化していくという提案であります。

小池さんの提案の組織図でいえば、中心にある法人サロン 2002 はそのままにさせていただいて、その横にこれまでどおりゆるやかなネットワークサロン 2002 を置いて線で結んでいただければよいかという提案であります。

更に申し上げれば、NPO 法人は特定非営利活動を行うのですから、サロン 2002 の運営を非営利活動に位置付けることができます。法人化に当たって、当面の非営利活動がないのでは。つまり、サロン 2002 のメンバーがコア会員であろうが議決権のないサロン会員であろうが、法人の構成員になってしまうと、サロン 2002 というネットワークの維持は、法人の内部活動であって、不特定多数に対する非営利活動ではなくなります。法人を構成する者に対する事業は、同窓会と同様な会員に対する事業です。

この点からも、これまでのサロンを法人の外に置く意味があるのではないのでしょうか。これが、かながわクラブの法人化の際に、これまでの小学生会員を法人の顧客に直した最大の理由であります。

サロン 2002 を法人の事業としてこれまで通りとして、法人化を進めても、法人化には何も支障を生じないのではないのでしょうか。否、むしろゆるやかなネットワークを非営利活動とすることにより、寄付金も会員拡大もやりやすくなるのではないのでしょうか。

読んでいただき感謝します。茅野英一 拝

以上
文責：中塚義実